

四半期報告書

(第96期第2四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

株式会社ヒガシ21
トウエンティワン

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第96期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社ヒガシトゥエンティワン

【英訳名】 HIGASHI TWENTY ONE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金森 滋美

【本店の所在の場所】 大阪市中央区久宝寺町三丁目1番9号

【電話番号】 06-6945-5611 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 畠 秀一

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区久宝寺町三丁目1番9号

【電話番号】 06-6945-5611 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 畠 秀一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第2四半期 連結累計期間	第96期 第2四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	9,580,104	9,657,168	19,443,995
経常利益 (千円)	426,343	346,028	700,290
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	291,400	209,656	536,964
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	306,820	218,628	554,454
純資産額 (千円)	6,903,281	7,258,244	7,150,916
総資産額 (千円)	11,377,742	12,803,023	12,281,445
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.25	16.01	41.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.7	56.7	58.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	398,161	405,137	724,577
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△111,809	△535,655	△187,272
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△225,004	539,937	△331,425
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,145,447	2,699,399	2,289,979

回次	第95期 第2四半期 連結会計期間	第96期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.80	6.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておらず、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更もありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は平成29年7月3日付で株式会社イシカワコーポレーションの株式譲渡契約を締結し、当該譲渡契約に基づき平成29年7月6日に同社の全株式を取得いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の(企業結合等関係)をご参照ください。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しの動きが続くなか、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移いたしました。中国などの新興国経済の停滞懸念及びアジアにおける地政学リスクの顕在化等の影響もあり、依然として先行きは不透明な状況にあります。

物流業界においては、人件費の上昇、価格競争の激化等依然として厳しい状態が続いております。

このような状況の中、当社グループは、新規顧客の積極的な開拓及び既存顧客への深耕拡大に努めるとともに、内部管理体制の一層の充実やコスト削減努力並びに安全対策にも注力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は96億57百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益は3億60百万円(同12.0%減)、経常利益は3億46百万円(同18.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億9百万円(同28.1%減)となりました。

セグメントの業績は以下の通りです。

①運送事業

当事業につきましては、売上高は66億90百万円(前年同期比3.8%増)となり、セグメント利益は5億86百万円(同3.9%増)となりました。これは、事務所移転作業が増加したことによるものです。

②倉庫事業

当事業につきましては、売上高は19億54百万円(前年同期比2.6%減)となり、セグメント利益は3億14百万円(同8.7%減)となりました。これは、大口得意先との倉庫賃貸借契約満了に伴う退去により倉庫保管収入が減少したことによるものです。

③商品販売事業

当事業につきましては、売上高3億64百万円(前年同期比25.8%減)となり、セグメント利益は2百万円(同55.4%減)となりました。これは、中古PC販売が減少したことによるものです。

④ウエルフェア事業

当事業につきましては、売上高3億68百万円(前年同期比6.1%増)となり、セグメント損失は5百万円(同143.8%減)となりました。これは、事業拡大の為の採用により人員が増加したことによるものです。

⑤その他

当事業につきましては、売上高2億78百万円(前年同期比3.8%減)となり、セグメント利益は17百万円(同3.2%増)となりました。これは、主にビル内デリバリー事業の効率化及び駐車場事業における稼働率の向上等により利益が増加したことによるものです。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5億21百万円増加し、128億3百万円となりました。資産の主要科目の増減は、営業未収入金が回収等により4億1百万円減少し、現金及び預金が借入により4億3百万円増加いたしました。また、株式会社イシカワコーポレーションを完全子会社したことにより、のれんが3億42百万円増加しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4億14百万円増加し、55億44百万円となりました。負債の主要科目の増減は、営業未払金が支払い等により5億79百万円減少し、長期借入金が新規借入により7億71百万円増加いたしました。

純資産は利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ1億7百万円増加し72億58百万円となり、自己資本比率は1.5ポイント減少し56.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、26億99百万円(前年同期比25.8%増)となり、前連結会計年度末に比べ4億9百万円増加いたしました。内訳は営業活動により得られた資金が4億5百万円、投資活動により使用した資金が5億35百万円、財務活動により得られた資金が5億39百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、4億5百万円(前年同期は3億98百万円)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益3億46百万円、減価償却費1億40百万円、法人税等の支払額1億13百万円、売上債権の回収等6億10百万円と、仕入債務の支払等による減少額6億38百万円の増減によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、5億35百万円(前年同期は1億11百万円)となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3億43百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、5億39百万円(前年同期は2億25百万円の支出)となりました。これは主に長期借入れによる収入12億円、長期借入金の返済3億33百万円、短期借入金の減少2億10百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続いておりますが、本四半期報告書提出日現在において、経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

当社グループは、中長期的な経営戦略に基づき、主力事業(運送・倉庫)の営業及び業務の拡大を図るため、事業部制を導入しております。事業部間の情報共有化と各地域との連携を更に強化することで、物流事業の拡大を継続することはもとより、当社グループが持つ物流インフラを整備(業務・資本提携)し、新規荷主の開拓と既存荷主の取引拡大並びに新規事業の開発を行っており、重点市場である首都圏・中部圏での業績拡大に努めております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

物流業界は、規制緩和が進み業者間の競争が厳しさを増す一方で荷動きの低迷に直面しており、制度や法律の改正による企業倫理や安全・環境問題への対応等、企業として果たすべき役割や責任が大きくなってきております。

当社グループは、「安全」と「安心」を大切にして物流事業を通じ社会に奉仕することをスローガンに、①商品・サービスの使命、②社会的使命、③経済的使命の3つの使命を経営理念として株主価値の向上を図り、社会に貢献できる会社を目指しております。

なお、コンプライアンス全体を統括する組織として社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置すると共に「法令遵守マニュアル」を制定しコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努め、内部管理体制の一層の充実を図ることで主要事業許認可関係に対する法令遵守及び交通安全対策並びに環境問題に積極的に対応する方針であります。

また、財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の取り扱い」を定めており、関係規程の整備、役員及び従業員の意識向上、内部監査制度の充実等を図り、財務報告に係る内部統制の有効かつ適切な運用・管理に努めております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,094,700	13,094,700	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	13,094,700	13,094,700	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日	—	13,094,700	—	927,016	—	95,950

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
関西電力株式会社	大阪市北区中之島3丁目6-16	1,800	13.74
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,040	7.94
星光ビル管理株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目4-1	938	7.16
株式会社毎日新聞社	東京都千代田区一ツ橋1丁目1-1	700	5.34
東京センチュリー株式会社	東京都千代田区神田練堀町3	540	4.12
ヒガシトゥエンティワン 従業員持株会	大阪市中央区内久宝寺町3丁目1番9号	524	4.00
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	520	3.97
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	520	3.97
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002(常任代理人 株式会社み ずほ銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONT, ONTARIO M5X 1A9 CANADA(東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	370	2.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	364	2.77
計	—	7,316	55.88

(注) 持株数は千円未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,092,600	130,926	—
単元未満株式	普通株式 1,600	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,094,700	—	—
総株主の議決権	—	130,926	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が6株含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒガシトゥエン ティワン	大阪府中央区久宝寺町 三丁目1番9号	500	—	500	0.00
計	—	500	—	500	0.00

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,459,846	2,863,267
受取手形	202,635	※1 171,392
営業未収入金	2,978,289	2,576,346
商品	7,594	4,809
その他	276,317	423,453
貸倒引当金	△38,697	△38,094
流動資産合計	5,885,985	6,001,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,250,816	2,212,182
機械装置及び運搬具（純額）	282,998	322,036
土地	2,622,622	2,628,902
その他（純額）	61,341	61,562
有形固定資産合計	5,217,779	5,224,685
無形固定資産		
のれん	—	342,953
その他	120,927	127,447
無形固定資産合計	120,927	470,400
投資その他の資産		
投資有価証券	157,987	164,594
関係会社株式	3,177	0
差入保証金	659,618	681,950
退職給付に係る資産	7,281	7,051
その他	287,320	311,929
貸倒引当金	△58,631	△58,761
投資その他の資産合計	1,056,753	1,106,763
固定資産合計	6,395,459	6,801,848
資産合計	12,281,445	12,803,023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,772,734	1,193,518
短期借入金	820,000	610,000
1年内返済予定の長期借入金	422,098	586,418
未払法人税等	138,726	174,827
賞与引当金	181,362	188,852
株主優待引当金	—	7,767
その他	494,651	633,533
流動負債合計	3,829,572	3,394,917
固定負債		
長期借入金	472,386	1,244,261
役員退職慰労引当金	83,920	143,273
厚生年金基金解散損失引当金	370,791	370,791
退職給付に係る負債	58,256	65,589
その他	315,602	325,947
固定負債合計	1,300,956	2,149,862
負債合計	5,130,529	5,544,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,016	927,016
資本剰余金	95,950	95,950
利益剰余金	6,160,485	6,258,840
自己株式	△116	△116
株主資本合計	7,183,334	7,281,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,606	44,314
退職給付に係る調整累計額	△77,025	△67,760
その他の包括利益累計額合計	△32,418	△23,446
非支配株主持分	—	—
純資産合計	7,150,916	7,258,244
負債純資産合計	12,281,445	12,803,023

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	9,580,104	9,657,168
売上原価	7,800,679	7,825,389
売上総利益	1,779,424	1,831,779
販売費及び一般管理費	※1 1,369,665	※1 1,471,080
営業利益	409,759	360,699
営業外収益		
受取利息	112	171
受取配当金	3,574	3,792
受取賃貸料	13,860	14,403
その他	10,311	9,084
営業外収益合計	27,858	27,451
営業外費用		
支払利息	6,384	6,803
賃貸費用	2,913	3,454
持分法による投資損失	748	3,177
子会社株式取得関連費用	—	25,380
その他	1,226	3,307
営業外費用合計	11,274	42,122
経常利益	426,343	346,028
特別利益		
固定資産売却益	4,710	—
特別利益合計	4,710	—
特別損失		
固定資産除却損	232	—
特別損失合計	232	—
税金等調整前四半期純利益	430,821	346,028
法人税等	139,420	136,372
四半期純利益	291,400	209,656
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	291,400	209,656

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	291,400	209,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,827	△292
退職給付に係る調整額	7,592	9,264
その他の包括利益合計	15,419	8,972
四半期包括利益	306,820	218,628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	306,820	218,628
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	430,821	346,028
減価償却費	124,336	140,394
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△770	△663
受取利息及び受取配当金	△3,686	△3,964
支払利息	6,384	6,803
固定資産除却損	232	—
固定資産売却損益(△は益)	△4,710	—
売上債権の増減額(△は増加)	971,897	610,358
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,693	1,805
仕入債務の増減額(△は減少)	△848,910	△638,730
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,912	7,489
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△56,550	9,353
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,769	△4,478
株主優待引当金の増減額(△は減少)	7,006	7,767
その他	△70,464	39,819
小計	557,574	521,983
利息及び配当金の受取額	3,686	3,857
利息の支払額	△6,351	△6,866
法人税等の支払額	△156,748	△113,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	398,161	405,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,641	△6,859
関係会社株式の取得による支出	△3,000	—
有形固定資産の取得による支出	△159,643	△89,765
有形固定資産の売却による収入	96,354	—
無形固定資産の取得による支出	△17,588	△7,070
短期貸付けによる支出	—	△95,000
短期貸付金の回収による収入	—	5,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △343,413
その他	△26,291	1,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,809	△535,655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	120,000	△210,000
長期借入れによる収入	58,837	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△292,726	△333,837
リース債務の返済による支出	—	△5,224
配当金の支払額	△111,115	△111,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225,004	539,937
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	61,347	409,419
現金及び現金同等物の期首残高	2,084,099	2,289,979
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,145,447	※1 2,699,399

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間に株式取得により株式会社イシカワコーポレーションを子会社化したことに伴い、当第2四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を平成29年7月31日としているため、当第2四半期連結累計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	—	11,420千円

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
役員報酬	66,638千円	60,574千円
給料賞与手当	491,563 "	541,563 "
賞与引当金繰入額	114,335 "	121,905 "
役員退職慰労引当金繰入額	9,920 "	9,753 "
退職給付費用	33,161 "	32,388 "
法定福利費	103,543 "	119,982 "
減価償却費	39,057 "	42,211 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	2,309,313千円	2,863,267千円
預入期間が3か月超の定期預金	△163,866 "	△163,868 "
現金及び現金同等物	2,145,447千円	2,699,399千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社イシカワコーポレーションを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社イシカワコーポレーション株式の取得価額と株式会社イシカワコーポレーション取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	388,748千円
固定資産	93,010千円
のれん	342,953千円
流動負債	△176,066千円
固定負債	<u>△118,545千円</u>
株式の取得価額	530,100千円
現金及び現金同等物	<u>△186,686千円</u>
差引：取得のための支出	<u>343,413千円</u>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,300	8.5	平成28年3月31日	平成28年6月22日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,300	8.5	平成29年3月31日	平成29年6月22日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社イシカワコーポレーション
事業の内容 一般貨物自動車運送事業
倉庫・保管・管理・梱包その他取扱事業

② 企業結合を行った主な理由

株式会社イシカワコーポレーションは、官公庁向けの書類保管、梱包、発送を中心とした倉庫事業を展開しています。当該会社の取得は、株式会社イシカワコーポレーションが官公庁向けの厳しいセキュリティを伴う書類保管、梱包、配送を通じて培ってきた信用やノウハウを吸収・融合することで、新たな分野での事業展開が可能となると判断いたしました。

③ 企業結合日

平成29年7月31日(みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得により、株式会社イシカワコーポレーションの発行済株式の全部を取得したことによります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を平成29年7月31日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3か月を超えないことから、貸借対照表のみを連結しているため、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	530,100千円
取得に直接要した費用(アドバイザー費用等)	25,380千円
取得原価	555,480千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

342,953千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売 事業	ウエル フェア事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,444,141	2,007,372	491,501	347,200	9,290,216	289,888	9,580,104
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,444,141	2,007,372	491,501	347,200	9,290,216	289,888	9,580,104
セグメント利益	564,689	344,851	5,621	13,596	928,759	17,365	946,125

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	928,759
「その他」の区分の利益	17,365
全社費用(注)	△536,365
四半期連結損益計算書の営業利益	409,759

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売 事業	ウエル フェア事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,690,577	1,954,526	364,851	368,289	9,378,244	278,923	9,657,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,690,577	1,954,526	364,851	368,289	9,378,244	278,923	9,657,168
セグメント利益又は損失 (△)	586,562	314,857	2,509	△5,960	897,969	17,928	915,898

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	897,969
「その他」の区分の利益	17,928
全社費用(注)	△555,198
四半期連結損益計算書の営業利益	360,699

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「倉庫事業」セグメントにおいて、株式会社イシカワコーポレーションの株式を取得し、新たに連結子会社化したことにより、のれんが3億42百万円発生しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円25銭	16円1銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	291,400	209,656
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	291,400	209,656
普通株式の期中平均株式数(株)	13,094,194	13,094,194

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社ヒガシトゥエンティワン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 裕久 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 弓削 亜紀 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシトゥエンティワンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒガシトゥエンティワン及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

